r6物価_1_2

令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【12_千葉県】
地方公共団体名（コード有り）	12229_千葉県袖ヶ浦市
都道府県・市町村コード（５桁）	12229
担当部局課名	企画政策部　企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0438-62-2327
メールアドレス	soda01@city.sodegaura.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	89,880
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	589
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	467,150
国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
国のRS補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	42,226
国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

既配分額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省経路分）	-
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	65,800	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年度本省経路分）	-
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	65,800
既配分額 国のRS予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
既配分額 国のRS予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月○日通知分）	24,080
既配分額 国のRS補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年●月通知分）	
既配分額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	小計　交付限度額②	89,880
※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をRS補正予算で増額します。 （ただし、事業費及び執行額分の合法性のためRS予備費で措置）		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省経路分）	-
		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	2,350
		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	-
		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月○日通知分）	860
		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）	
今回配分予定額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	小計　交付限度額③	3,210
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	24,080	国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	130,540
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	589	国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月○日通知分）	
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	130,540	国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-	国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
今回配分予定額 ※ 国のRS補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	24,294	小計　交付限度額④	130,540
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	-
※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をRS補正予算で増額します。 （ただし、事業費及び執行額分の合法性のためRS予備費で措置）		国のRS補正分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月○日通知分）	24,294
		国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
		国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
		小計　交付限度額⑤	24,294
配分予定額計 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国のRS予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月～4月通知分）	-
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	89,880	国のRS予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	589	小計　交付限度額⑥	-
配分予定額計 国のRS予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	130,540		
配分予定額計 国のRS予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-		
配分予定額計 ※ 国のRS補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	24,294		
配分予定額計 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-		
配分予定額計	245,303		

移替先	総務省	交付限度額計	247,924

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活全等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のRS補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のRS補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のRS補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のRS予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国のRS予備費・R5補正（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国のRS予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	599,845	599,845	-	89,880	589	467,150	42,226	-	-												
基礎地方交付金の対象範囲（※事務連絡参照）	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰緊急支援給付金	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		90,469	90,469	-	89,880	589			-	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R5.R6の重祝給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　5312世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費589千円 事務費の内容　［国用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ 4.R5年度分の住民税非課税世帯（5312世帯）	－	○	－	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		509,376	509,376	-			467,150	42,226	-	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R5.R6の重祝給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1080世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1000世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　250世帯×100千円、子ども加算（1483人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　14000人（560000千円）　のうちR6計画分 事務費　42226千円 事務費の内容　［国用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ 4.低所得世帯等の給付対象世帯数(2330世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14000人)	－	○	－	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											-	-																			
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											-	-																			
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											-	-																			
	事務費（上乗せ・横出し）	6											-	-																			